

令和6年度学校自己評価システムシート（県立飯能高等学校定時制の課程） W05

目指す学校像	生徒一人ひとりの個性を伸ばし、社会で自立できる力を育てる定時制高校
--------	-----------------------------------

重点目標	1 生徒が安心できる居場所づくりと生徒の自主性、自律性、社会性の伸長を目指す 2 基礎・基本の定着と進路指導の充実を目指す 3 保護者、地域や他機関との連携・協働を積極的に進め、開かれた魅力ある学校を目指す 4 教職員の働き方改革に向けて、業務の見直しとICT化を図り、業務改善を目指す
------	--

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	6名
	生徒	6名
	事務局（教職員）	12名

学校自己評価							
年度目標			年度評価(1月31日現在)				
番	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	【現状】 小・中学校時代に不登校等を経験し、人間関係づくりが必要な集団活動をする学校生活に慣れていない生徒が各学年に複数在籍している。 【課題】 多様な困難を抱えた生徒が安心できる居場所となるよう、きめ細やかな教育活動を展開する必要がある。 生徒の自主性・自律性・社会性を育むため、生徒と職員の信頼関係を深めるとともに、教科指導のみならず、学校行事・部活動等の特別活動の充実が必要である。	生徒と職員の信頼関係を深め、生徒が安心できる居場所づくりを推進する	①教員間で生徒情報の共有化を図り、必要に応じて外部人材や関係機関と連携する。 ②学校行事や部活動を生徒が自主性をもって主体的に実施する。 ③「報告・連絡・相談」を徹底し、無断欠席、無断遅刻を減らす。	①外部人材や関係機関と適切に連携できたか。 ②行事や部活動において、生徒が自主性をもって主体的に実施できたか。 ③無断欠席者等を減少できたか。	①SC、SSW及び就職支援アドバイザーを活用して生活指導の充実を図った。また、各市町村の支援課と連携して生徒の学習環境を整えた。 ②体育祭では体育委員が種目を選定して実施し、学芸祭では生徒の発案でフォトブースを設置するなど、各行事とも生徒が主体的に取組んだ。 ③Classroomでの報告も活用して担任が粘り強く指導した結果、無断欠席・無断遅刻者のいる日が4割(週に2日)程度にまで減少した。	A	①SSW及び各市町村支援課との連携を継続し、引き続き生徒が安定して学べる環境作りに努める。 ②定時制生徒会交流会で他校の生徒会役員と交流し、他校の生徒会行事で良いものがあれば取入れていく。 ③就職に向けて社会性を身に付けさせる観点からも、無断欠席者等「ゼロ」を目指す。
2	【現状】 大多数の生徒が小中学校の段階で学習面においてつまづいた経験をもっており、学習意欲の低い生徒が多い。また、クラス内での理解度の差が大きい。 【課題】 「わかる・できる」という成功体験を増やして欠点保有者の減少に努める一方、学習意欲の高い生徒を意識した授業を展開するなど個々の力を伸ばす必要がある。 生徒の進路実現のためにも、県教委の諸事業や外部人材を活用した粘り強い指導を学校全体で行う必要がある。	生徒の学習意欲を向上させ、自己肯定感を高める取組を推進する	①UDの視点を踏まえ、ICTとグループワークを活用することで学習指導を充実させる。 ②習熟度別指導を行うとともに、学習サポーターを活用することで基礎学力の定着を図る。 ③適切に進路情報を提示し、就職支援アドバイザーと連携することで生徒の進路希望を実現する。	①欠点保有者が減少したか。また、授業アンケート調査で7割以上の満足度が得られたか。 ②特に学習到達度の低い生徒を指導する上で、学習サポーターを適切に活用できたか。 ③生徒にとって必要な情報を提示できたか。また、生徒の進路実現ができたか。	①授業でICTを活用し、グループワークを取入れた結果、授業満足度調査で「よい・ややよい」との回答が75%以上となった。また、2学期の欠点保有率は昨年度と同等の17%(人数比、R4:12/43、R5:6/40、R6:5/29)となった。 ②授業において学習サポーターを主に1学年科目へ配置し、基礎学力の底上げに努めた。 ③就職支援アドバイザーを活用し、進学・就職ともに進路希望者の決定率は100%となった。	B	①互見授業後の研究協議会で出た意見を授業にフィードバックすることで授業力向上に努め、生徒の授業満足度の更なる向上を図る。また、引き続き欠点保有者の減少に努める。 ②生徒が主体的に授業に取り組めるよう、学習サポーターの有効活用を図る。 ③就職支援アドバイザーを活用し、次年度も進路決定率100%を目指す。
3	【現状】 本校定時制教育について理解してもらうべく、学校説明会や中学校訪問の実施、学校ホームページの更新に取り組んでいる。 また、PTAによる下校指導に取り組んでいる。 【課題】 本校定時制教育についての理解を中学生や同関係者、地域に十分浸透させるまでには至っておらず、一層連携を深める必要がある。そのために、適切な情報発信をする必要がある。	学校情報を積極的に提供し、保護者や地域及び関係機関との連携を深める	①学校ホームページを積極的に更新し、本校定時制教育の内容が分かる学校情報を発信する。 ②学校説明会や中学校への情報提供を実施する。 ③保護者と連携したPTA下校指導を実施する。また、学校行事を公開する。	①ホームページを1月末時点で50回以上更新したか。 ②効果的な学校説明会や個別説明会を実施するとともに、中学校への適切な情報提供ができたか。 ③保護者と協力した下校指導を2回実施できたか。学校行事を公開できたか。	①各先生方が担当する行事の状況報告写真を掲載してくれており、1月31日現在までに53回(昨年度同時点46回)の更新を行った。 ②2学期末に市内及び近隣市町村の中学校訪問を行い、学校説明会のほかに個別の説明会を4回実施した。 ③保護者と協力して下校指導を2回実施した。また、体育祭と学芸祭及び給食試食会を生徒の家族を招いて実施した。	A	①引き続きホームページを活用し、日々の教育活動の情報を発信していく。 ②引き続き市内及び隣接市町村の中学校に対して情報発信し、希望する生徒・保護者・中学校教員には個別の説明会を実施する。 ③保護者・家族・その他関係者の行事への参加率向上を図る。
4	【現状】 教職員の働き方改革に向けて、外部人材を活用することで業務内容の効率化を図っている。 【課題】 社会の多様化に伴う教員の負担増大を業務の削減及び効率化を図り改善していく必要がある。そのためにナレッジマネジメント及びDX化を進めて資料の共有・蓄積を図り、業務の平準化を図る必要がある。	県教委の諸事業や外部人材を活用し、負担軽減を行う	①企画委員会において、各業務間の調整とDX化により業務の引継ぎの効率化を行う。 ②県教委の事業や外部講師等を活用しつつ、組織的な教育活動を進める。	①企画委員会を活用し、業務の効率化や削減ができたか。 ②教員の負担軽減に繋がる県教委の事業や外部講師等を活用するとともに、組織的な教育活動ができたか。	①企画委員会で分掌や学年を跨ぐ行事の調整及び3校舎間の行事の調整を行い滞りなく行事を実施した。また、業務引継ぎデータの共有化及び整理を行い業務の効率化を図った。 ②SC・SSW・就職支援アドバイザー・特別支援コーディネーターを活用し、効率よく教育活動を行った。また、今年度は外部講師を招いての講演会行事を3本実施した。	A	①各分掌等の総括で今年度の反省と共有化したデータのスムーズな引継ぎを行い、次年度の業務削減に繋げる。 ②県の事業を有効に活用し、分担できる業務は各専門家に補ってもらうことで業務軽減に繋げる。

学校関係者評価		
実施日令和7年1月31日		
学校関係者からの意見・要望・評価等		
先生方とSC、SSW、そして各市町村等との連携により、生徒一人ひとりの状況に合わせたきめ細やかな支援体制が構築され、学習環境が大きく改善された。その結果、無断欠席・無断遅刻者の減少が見られるとともに、生徒たちの自主性の向上に繋がっていると言える。 今後、生徒一人ひとりの個性を尊重し、安心安全な学習環境を整備することで、生徒たちの更なる成長をサポートしていくことを期待する。	ICTの積極的な活用や、授業担当の先生方が学習サポーターと連携することで、生徒の学習意欲向上と授業満足度の向上が見られる。また、就職支援アドバイザーとの連携による進路指導の充実も高く評価できる。 学び直しや取りこぼさない授業の推進は、生徒の多様性ゆえに成果が出にくい状況と考えるが、今後も授業力向上と欠点保有者の減少に向けた取り組みを継続し、生徒一人ひとりの学習意欲を高める授業を展開してくれることを期待している。	令和6年度第72回全国高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会で代表生徒1名が表彰され、素晴らしい実績を残されたこと、おめでとうございます。 また、保護者との連携を深め、下校指導や体育祭、学芸祭、そして給食試食会を生徒の家族を招いて実施されたことは、学校と家庭の連携強化に大きく貢献している。今後も継続して連携強化に努めてほしい。
行事などの調整や効率的な教育活動を行うために、各専門家等との連携や外部講師を招いての取り組みは、業務改善の一助となっている。また、限られた教職員の中で、分掌業務等の報・連・相が円滑に機能しており、業務の効率化が進んでいると評価できる。今後も、県の事業を積極的に活用するなど、業務の更なる軽減に努めてほしい。		